

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原
 コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小笠原 尚武

TEL 0138-45-3911

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	17,110	5.9	286	29.3	249	48.9	37	△26.6
22年5月期第2四半期	16,153	△21.7	221	△41.5	167	△40.8	51	33.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	4.37	—
22年5月期第2四半期	5.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年5月期第2四半期	32,959		4,048		14.7	559.37		
22年5月期	33,003		4,084		14.8	562.96		

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 4,860百万円 22年5月期 4,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,331	△4.6	729	—	544	—	321	—	36.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 8,926,896株 22年5月期 8,926,896株
② 期末自己株式数 23年5月期2Q 238,360株 22年5月期 237,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 8,688,706株 22年5月期2Q 8,689,945株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により一部の需要回復及び企業業績の回復が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低迷しており不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、11月1日木材事業の東京支店を中野区松ヶ丘（東京都）から環状七号線に面した板橋区小茂根（東京都）に移転し、今まで以上にアクティブな営業展開が図れる拠点といたしました。流通事業は9月3日「イエローグローブ豊川店」（北海道函館市）、10月1日「イエローグローブ日高富川店」（北海道沙流郡日高町）をそれぞれオープンいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が17,110百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は286百万円（同29.3%増）、経常利益は249百万円（同48.9%増）、四半期純利益は37百万円（同26.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、フローリング（床板）の販売及び施工受注状況が公共設備投資を含め前第2四半期に比べ改善に転じ、建築資材及び合板を含めた売上高は前第2四半期を上回ることとなりましたが、利益面においてはフローリング製造部門における製造ラインの統合、見直しの過程であったため、当期の受注増加に対し生産効率が低下したこと、取引先に対する貸倒引当金の積み増しを行ったことなどにより前第2四半期の水準を確保できませんでした。

この結果、売上高は6,815百万円（同13.0%増）、営業利益は66百万円（同50.7%減）となりました。

流通事業におきましては、個人消費の低迷により、業界全体が引き続き厳しい状況にあります但不採算店舗の閉店、販売形態の見直しなどによる販売体制の見直しを行うとともに、ホームセンター「イエローグローブ」を函館市及び北海道沙流郡日高町に各1店舗開店し、販売力の拡充に努めました。

この結果、売上高は8,059百万円（同0.8%増）、営業利益は121百万円（同20.9%増）となりました。

住宅事業におきましては、販売拠点の統合による営業及び設計開発部門の集約など、販売コストの見直しに努めました。引き続き、北海道内における戸建住宅に対する需要は低迷しておりますが、住宅施工受注高を含めた不動産取引は前第2四半期に比べ増加に転じております。

この結果、売上高は1,171百万円（同25.4%増）、営業損失は31百万円（前年同期は114百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、公共工事の減少等などにより、同業他社との競合は激化しておりますが、受注高は前第2四半期に比べ若干ながら増加に転じております。

この結果、売上高は404百万円（同18.8%減）、営業損失は11百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は312百万円（同3.3%減）、営業利益は155百万円（同9.3%増）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は346百万円（同7.2%減）、営業利益は17百万円（同28.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末の総資産は32,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。流動資産につきましては、主に販売用不動産が597百万円、原材料及び貯蔵品が312百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が866百万円、受取手形及び売掛金が650百万円増加したことなどにより、1,004百万円増加しております。固定資産につきましては、投資有価証券が評価差額を含めて925百万円減少したことなどにより1,048百万円減少しております。

負債合計は28,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しております。流動負債につきましては、主に短期借入金が815百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が792百万円増加したことなどにより69万円増加しております。固定負債につきましては、主に長期借入金が164百万円減少したことなどにより78百万円減少しております。

純資産は4,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入などにより、前連結会計年度に比べて865百万円増加し1,984百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,057百万円(前年同期は160百万円の獲得)で、主に売上債権が596百万円増加したものの、たな卸資産が481百万円減少及び仕入債務が792百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は820百万円(前年同期は99百万円の使用)で、主に投資有価証券の売却による収入が800百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,013百万円(前年同期は418百万円の使用)で、主に長期借入による収入が860百万円ありましたが、短期借入金の純減額が438百万円(前年同期は337百万円の減少)となりましたが、長期借入金の返済による支出が1,401百万円となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年7月16日付で開示いたしました平成23年5月期第2四半期(平成22年6月1日～平成22年11月30日)の業績予想(連結・個別)を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年1月5日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成23年5月期の業績予想は、平成22年7月16日付で開示いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

ア. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

イ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ウ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3,061千円、税金等調整前四半期純利益は、26,412千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,004	1,252,633
受取手形及び売掛金	3,914,366	3,264,222
営業貸付金	1,346,256	1,388,948
商品及び製品	3,415,095	3,108,715
販売用不動産	4,704,191	5,301,929
原材料及び貯蔵品	481,853	794,372
未成工事支出金	161,021	38,948
その他	1,609,592	1,581,134
貸倒引当金	△722,299	△706,044
流動資産合計	17,029,082	16,024,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,667,023	3,809,597
賃貸用資産(純額)	4,403,587	4,416,279
土地	4,670,895	4,686,240
その他(純額)	402,414	350,376
有形固定資産合計	13,143,920	13,262,494
無形固定資産	72,926	63,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528,485	2,453,786
その他	1,319,888	1,335,420
貸倒引当金	△135,014	△136,253
投資その他の資産合計	2,713,359	3,652,953
固定資産合計	15,930,206	16,978,818
資産合計	32,959,288	33,003,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,906,349	5,113,755
短期借入金	16,561,551	17,376,625
未払法人税等	180,855	231,814
引当金	150,161	139,739
その他	1,072,571	939,850
流動負債合計	23,871,490	23,801,785
固定負債		
長期借入金	3,853,050	4,018,008
引当金	226,154	212,122
その他	960,315	887,640
固定負債合計	5,039,519	5,117,771

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債合計	28,911,010	28,919,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	1,714,949	1,676,982
自己株式	△324,642	△323,783
株主資本合計	5,033,390	4,996,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173,250	△104,676
評価・換算差額等合計	△173,250	△104,676
少数株主持分	△811,861	△807,483
純資産合計	4,048,278	4,084,123
負債純資産合計	32,959,288	33,003,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	16,153,974	17,110,337
売上原価	12,899,019	13,795,976
売上総利益	3,254,955	3,314,361
販売費及び一般管理費	3,033,042	3,027,534
営業利益	221,913	286,826
営業外収益		
受取利息	3,027	3,452
受取配当金	38,569	42,777
受取保険金	73,290	44,502
その他	83,638	125,790
営業外収益合計	198,526	216,521
営業外費用		
支払利息	182,173	166,897
その他	71,014	87,446
営業外費用合計	253,187	254,343
経常利益	167,252	249,004
特別利益		
固定資産売却益	4,690	—
特別利益合計	4,690	—
特別損失		
固定資産廃棄損	3,120	4,757
投資有価証券評価損	11,064	—
訴訟和解金	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,351
その他	—	8,691
特別損失合計	24,184	36,799
税金等調整前四半期純利益	147,758	212,204
法人税、住民税及び事業税	145,342	169,179
法人税等調整額	△5,701	△4,715
法人税等合計	139,640	164,463
少数株主損益調整前四半期純利益	—	47,741
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43,629	9,774
四半期純利益	51,747	37,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,758	212,204
減価償却費	312,481	284,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,168	15,016
受取利息及び受取配当金	△41,596	△46,229
支払利息	182,173	166,897
オプション評価損益 (△は益)	20,901	10,078
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,690	—
有形固定資産廃棄損	3,120	4,757
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,064	—
引当金の増減額 (△は減少)	△13,352	37,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,351
売上債権の増減額 (△は増加)	△743,062	△596,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,757	481,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	417,947	792,593
その他	94,030	22,277
小計	312,848	1,408,331
利息及び配当金の受取額	41,385	46,229
利息の支払額	△184,699	△168,369
法人税等の支払額	△9,376	△228,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,158	1,057,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,050	△32,752
定期預金の払戻による収入	24,975	31,500
有形固定資産の取得による支出	△178,176	△49,756
有形固定資産の売却による収入	113,444	3,577
投資有価証券の取得による支出	△41,599	△4,155
投資有価証券の売却による収入	—	800,000
貸付けによる支出	△38,874	△5,729
貸付金の回収による収入	46,068	20,746
その他	△1,162	57,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,375	820,517

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△337,743	△438,058
長期借入れによる収入	1,450,000	860,000
長期借入金の返済による支出	△1,444,969	△1,401,973
自己株式の取得による支出	△6,130	△6,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,741	△20,469
割賦債務の返済による支出	△4,639	△4,639
親会社による配当金の支払額	△65,440	—
少数株主への配当金の支払額	△1,600	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,265	△1,013,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,424	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,907	865,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,337	1,119,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,137,430	1,984,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,029,003	7,996,112	934,203	497,936	323,741	372,977	16,153,974	—	16,153,974
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63,833	—	—	71,397	14,970	12,771	162,971	(162,971)	—
計	6,092,836	7,996,112	934,203	569,333	338,711	385,748	16,316,946	(162,971)	16,153,974
営業利益又は営業 損失(△)	134,634	100,304	△114,557	△46,571	142,430	13,537	229,779	(7,865)	221,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建
材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ロ
ーン）、D I Y用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる営業利益の影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高 外部顧客への売上高	6,815,781	8,059,256	1,171,900	404,318	312,995	346,084	17,110,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,984	—	4,694	22,479	13,033	16,868	87,060
計	6,845,765	8,059,256	1,176,595	426,797	326,028	362,953	17,197,397
セグメント利益又は損失 (△)	66,437	121,309	△31,486	△11,879	155,684	17,354	317,420

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差額調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	317,420
セグメント間取引消去	1,173
全社費用（注）	△31,767
四半期連結損益計算書の営業利益	286,826

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。